

温室効果ガス排出量 検証報告書

2024年8月27日

ホッカンホールディングス株式会社 様

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 丸尾 智雅



1. 検証の対象及び目的

ホッカンホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{*1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2023年度 GHG 算定シート」（以下「算定報告書」という。）に記載の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象におけるLNG、都市ガス、LPガス、A重油、軽油、灯油、混合油、ガソリンの使用に伴って直接的に排出されるCO₂排出量、並びに直接的なCH₄、N₂O排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 10, 11, 12, 13^{*2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された2023年度の温室効果ガス排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1	99,000
スコープ 2 ^{※4}	152,864
スコープ 3	895,480
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	341,332
カテゴリ 2	9,568
カテゴリ 3	43,714
カテゴリ 4	15,410
カテゴリ 5	1,945
カテゴリ 6	413
カテゴリ 7	1,355
カテゴリ 10	307,036
カテゴリ 11	18,203
カテゴリ 12	156,290
カテゴリ 13	214

NOTE:

※1：ホッカンホールディングス(株)(HHD)、北海製罐(株) (HC)、(株)日本キャンパック (NCP)、東都成型(株) (TO)、(株)コスメサイエンス (CS)、くじらい乳業(株) (くじらい)、オーエスマシナリー(株) (OSM)、KE・OS マシナリー(株) (KEOS)、(株)真喜食品(真喜)、PT. ホッカン・デルタパック・インダストリー (HDI)、日本キャンパック・ベトナム (NCPVN)、PT. ホッカン・インドネシア (HI)

※2：スコープ 3 の各カテゴリの概要 【算定対象事業所】

- カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)：原材料の調達 (支給材は除く)、上水・工業用水、及び、主要な間接経費を対象【全事業所】
原材料の調達に関して、サプライヤーから入手した一次データを算定に活用【NCP】
- カテゴリ 2 (資本財)：設備投資の固定資産を対象【全事業所】
- カテゴリ 3 (スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)：使用した燃料、電力を対象【全事業所】
- カテゴリ 4 (輸送、配送 (上流))：主要原材料の調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)を対象【HHD 以外全事業所】
主要原材料の調達物流に関して、サプライヤーから入手した一次データを算定に活用【NCP】
- カテゴリ 5 (事業から出る廃棄物)：算定対象から出る産業廃棄物、一般廃棄物を対象【全事業所】
- カテゴリ 6 (出張)：従業員の出張を対象【全事業所】
- カテゴリ 7 (雇用者の通勤)：従業員の通勤を対象【全事業所】
- カテゴリ 10 (販売した製品の加工)：中間製品における加工を対象
なお、排出原単位は NCP の 2023 年度のエネルギー原単位を使用【HC, TO, HDI】
- カテゴリ 11 (販売した製品の使用)：製品が使用されることに伴う排出を対象【OSM, KEOS】
- カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄)：製品本体、製品に付す容器包装が対象【HC, OSM, KEOS, TO, HDI, HI】
- カテゴリ 13 (リース資産 (下流))：貸倉庫が対象【HC】

- ※3: スコープ 1, 2, 3 の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」、
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」、及び、
算定対象が作成した「GHG 排出量算定手順書 Ver1.2」
- ※4: 電力の排出係数: 電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用
海外は「IGES List of Grid Emission Factors ver11.4」 SummaryEFfromCDM シートの Operating Margin EF(Average)を使用

以上